

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 24158 : 活断層調査 (文部科学省)】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 10 日 15:30 ~ 16:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、大石審議官、廣木参事官
外部専門家 7 名 (うち若手 2 名)
- 4 説明者：鈴木 地震・防災研究課長
- 5 施策概要

地震調査研究推進本部の計画に基づき、同本部が活断層の長期評価を行う上で必要となる、今後の発生確率が高いもしくは発生した際の社会的影響が大きい活断層や、これまでに十分な調査が行われていなかった沿岸海域の活断層の調査等を実施し、長期的な地震発生時期や地震規模の予測精度の向上等に資する。

6 質疑応答模様

【奥村議員】活断層調査は事業計画の時期が書いてないが、いつまで行うのか？ また、沿岸海域の活断層についてはこれまでによく調べていなかったということだが、以前問題となった原発の周辺については終わったのか？

【文科省】地震調査研究推進本部の評価の進捗状況によるため終期は明示していないが、現在、地震本部によりリストアップされた沿岸海域の活断層帯については概ね H25 年度までに終わる予定である。原発の周辺については、調査がされていると認識している。活断層調査については、地震本部の方針に基づき、関係省庁が連携して重複なく、取得したデータは有効に活用して進めている。

【外部専門家】課題の中に、発生時期・規模の予測精度向上が挙げられているが、具体的にこれまでにどのような検証をしたとか、今後どうやって検証するかなどの検討はあるのか？

【文科省】簡単にいえばトレンチを掘ることで過去の活動時期やずれの大きさを調べ、平均的にどれくらいの周期でどのように動くかを調査している。そのため予知とはレベルが異なるが、平均的な発生確率や規模を算出することができる。

【外部専門家】断層を掘るといろいろなことがわかると世間の人は思うが、実際にはマグニチュードがいくつかが分かるといった程度である。そのような点で、投入する予算と得られる成果が見合っているといえるのか。

【文科省】断層のずれの大きさと長さからマグニチュードを推計して、断層からの距離や地盤に応じた揺れの大きさを計算している。揺れの大きなところはより耐震に気をつけてもらう必要がある。これらの調査結果は都道府県等の地方自治体の行う防災計画の策定に必要不可欠であり、地方自治体はそれを住民向けの情報として発信している。

以上